

新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990 - 2000年

中 敷 領 孝 能

要 約

「デフレ」はもともと物価下落を意味するはずであるが、日本では実際のところはそれ以外の意味をも持っている。それはしばしば不景気や資産デフレを意味している。2014年9月の今日においても、日本はデフレから脱却していないと言われる。そしてしばしばデフレは15年以上続いていると言われる。奇妙なことに、ほとんどの日本人はこのことに違和感を抱かない。それが奇妙であるのは、明確にCPIが上昇した時期があったからで、さらに、現在CPIは上昇傾向にある。

この論文で私はこの謎を部分的に解くための基礎を作ろうとした。

この謎は、部分的にはデフレがたくさんの意味を持つことによって説明することができる。日本の経済は長く停滞していると考えられている。デフレが停滞という意味を持つことから考えれば、日本がデフレから脱出していないというのは奇妙ではない。しかし、私はこの理由ですべてが説明できると考えない。

そこで、私は1990年から2004年までの「デフレ」という単語を含む日本の新聞記事を研究した。そしてこれら記事における「デフレ」の用法を分類した。さらに、日本の新聞において「デフレ」がどのように使用されてきたかを年を追って分析することを試みた。紙幅の制約から、記述は2004年ではなく2002年までとなっている。

本稿の最後に、人々がなぜ「デフレ」を悪だと考えているのかについての3つの仮説を提示する。

1. 研究の目的および本稿の内容

2014年9月の本論文執筆時点で、いくつか「デフレ脱却」を扱った文を目にするものの、いまだ「デフレ脱却」が公式の認識にはなっていない。

ほぼ1年前、日本銀行総裁黒田東彦は講演で、「日本では、これまで15年に渡るデフレが続いてきました」と述べ、そのデフレの特徴は、この間消費者物価指数の年平均下落率が

0.3%に過ぎないことに触れつつも、「緩やかだが、しつこい」ことだ、としている。そしてデフレは「日本経済から活力を奪ってきたのだ」と述べる¹⁾。

本当にデフレが15年続いてきたのだろうか。またそれが日本経済から活力を奪うほどのものだったのだろうか。

この間、デフレをめぐる議論の多さには波があったが、そもそも日本経済がデフレと言えるのか、デフレがどの程度「活力」を奪っているのかという点では専門家以外ではわかりにくい部分もあったかもしれない。ただ、日本国民の多くが「日本経済はデフレ」と思っているか、思っていた時期が長かったことはほぼ間違いないだろう。そうでなければ、黒田総裁の発言などにもっとリアクションがあっただけだからである。

本論文では、「なぜ日本が15年間もデフレであったのか」ではなく、「なぜ15年もデフレであると思われているのか」について検討するひとつの材料を提示したい。検討資料として新聞記事(朝日新聞)を使用する。ただし、最近までの期間を扱うのではなく、「デフレブーム」というもののピークであると思われる2002年までの期間とする。記事の分析自体は2004年まで行った。起点をバブル崩壊付近の1990年におく。

研究の方法としては記事を実際読み、デフレという言葉の使われ方に着目してカテゴリー分けをし、分析するというものである。したがって個人的な判断が混入することは避けられないし、誰が分類しても同じになるというのではなく、客観的な分析とは言えないだろう。また、後述する通り、この方法には欠点がある。しかし、こうした分析を行うことによって少なくとも、特定の時点時点でどのようにデフレという言葉が受容されてきたかということにある程度接近できる可能性がある。

本稿は次のようなプランで論述される。最初に類似の観点から新聞記事の数量分析が行われている吉川洋の論考について触れた後、筆者のデフレについての考え方の大枠を示す。次に年を追ってデフレという言葉がどのように使われてきたかを研究することによって、「デフレブーム」のようなデフレ記事の氾濫と、おそらくそれが招いた日本国民へのデフレ観念の定着について考察する。

2. 吉川洋『デフレーション』について

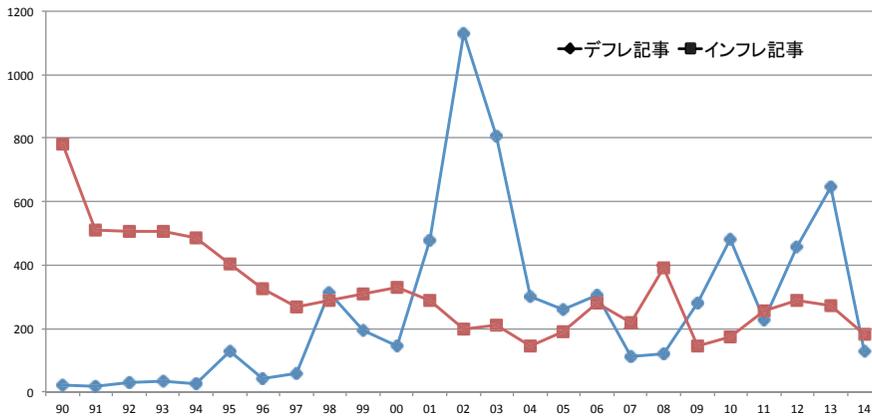
吉川洋『デフレーション』では「一般紙3紙(朝日, 読売, 毎日)のデフレ記事数」という

1) 2013年10月10日「デフレ克服—我々の挑戦—」黒田東彦, 日本銀行 Web ページ
https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2013/ko131010a.htm/ (2014年9月10日確認)

新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990-2002年

図が掲載されている²⁾。対象が3紙になっているが、本稿の図1とさほど変わるところがない。「3紙」のうちのひとつであるから予想されることである。比較対象として「インフレ」をあげてある。吉川の図の起点は1990年、終わりは2012年となっている。

図1 デフレ・インフレ記事(朝日新聞)³⁾



吉川は2013年初頭のこの書で次のように述べる⁴⁾。

CPIにこだわらず、こうした他の物価の動きをも勘案すれば、日本経済のデフレ基調はほぼ20年、今なお収束する兆しをみせていないデフレは、「20年デフレ」である。この間「デフレ」は、一貫して経済政策論議の中心となる、文字通りのキーワードだった。

すなわちデフレは黒田総裁の「15年」を超えて、20年だ、と評価するものである。また、デフレが一貫して「経済政策論議の中心」であったとする。

実際のところ、図によれば極めてデフレ記事が多くなる2001年以前でも1990-97の間、低レベルではあるが記事は出ており、1995年に一度数が増え、また、1998年に1995年以上の数を記録した後、2000年にかけて減少している。記事数を追う限り、1990年代も一定程度デフレについて新聞において取り上げられていたようである。また確かに吉川の言うように専門家

2) 吉川(2013) p.20。同様の図は吉川(2009) p.122にも見られる。

3) 2014年は6月まで。インフレ記事からデフレ記事を引いた記事数と前年比CPI上昇率との間の相関係数は比較的高い。

4) 吉川(2013) p.6

の間では論議の中心であったかもしれないが、それがなんらかの政策として反映されるには、ある程度、一般社会の側からの「デフレ問題」についての理解が必要である。それはどうだったのだろうか。

吉川(2009)の第2章は、「デフレ20年の軌跡」として年を追ってどのように「デフレ」現象があったのかを日本経済新聞の引用も含め解説している。取り上げられるのは主に物価下落という意味でのデフレ現象である。

しかし、これに対して森宏は、「デフレとは何か、著者なりに明確に定義されているとは言い難い」とし、次のように述べている⁵⁾。

「デフレ20年の記録」を主な節目ごとに詳細にトレースしていても、どうもお手盛りの感がぬぐえなかった。「行けども行けども“デフレ”は続く」という調子になっている。

そして「デフレ(デフレーション)」の定義である「物価の下落」に照らしてみると「バブル崩壊後数年間は“デフレ”だったとは言えない」と指摘している。吉川はもっと広く「デフレ」を考えているので、起点を1993年にとっているのであろう⁶⁾。それに対応して、同書では日本経済新聞の最初の引用が1993年2月13日のものとなっている。この記事をはじめに「デフレ」記事の分析は行われているのであるが、にもかかわらず「デフレがどのようにメディアで論じられたか」の分析についてはやや弱く感じられる。というのは、少なくとも2001年の政府の「デフレ定義の変更」にあるように、同じ「デフレ」という言葉を使っている、その意味するところが異なっており、物価下落現象としてのデフレが必ずしも吉川の図のような形で取り上げられ方が変わってきたわけではないからである。つまり、吉川の引用は数あるデフレ記事のうち、「デフレ」が物価下落的な意味で使われているものにフォーカスされているのである⁷⁾。

そこで、本稿では5節以降で、「メディアで」というわけではないが朝日新聞でどう取り上げられてきたか、ということについてスケッチを行う。朝日新聞に限定するのは、主として労力の問題である。朝日新聞だけでも分析すべき記事数が3731本に上っており、実際に目を通すという作業を考えたとき、2紙以上を分析するのは望ましいかもしれないが、かなり困難を感じざるを得なかった。

5) 森(2013) p.122

6) 吉川(2013) p.40

7) もっとも、記事の一部を抽出して掲載するのであるから、偏りがあるのは当然であり、それは本稿でも同様の欠陥を免れない。

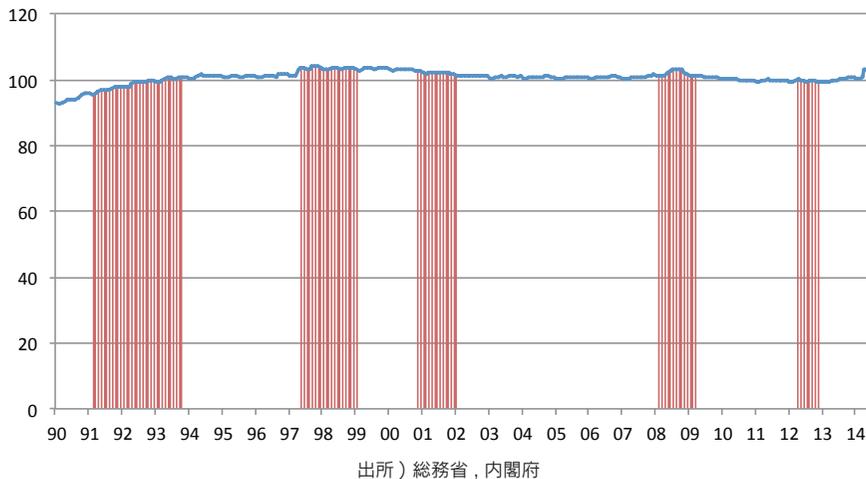
3. デフレ現象および日本経済への影響について

デフレの影響について、吉川は1990年代後半から2003年春まで、デフレが「不良債権問題と合わさったとき、マクロ経済にとって大きな脅威となる」とし、また、それ以降は「日本経済の閉塞状態の原因は、デフレ以外のところに求められるべきだ(吉川(2013) p.ii)」と述べている。すなわち、デフレの期間が20年であっても、現実に危機の原因のひとつとなった期間を限定的にとらえている。

もっとデフレの影響を大きく見積もる考え方も現在流布している。現在公式の考え方によれば、消費者物価指数の年率2%上昇が達成されなければデフレであり、それを下回るならば日本経済に大きなダメージを与えるので、「脱デフレ」を様々な手段で実現しなければならない、ということになっている。

表1は、2010年基準の消費者物価指数(CPI, 生鮮食料品を除く総合, 以下同じ)の水準のグラフと政府の景気基準日付を同時に表示したものである。景気の山から谷への期間に網掛けを施してある。期間は1990年1月から2014年7月である。

図2 CPI, 景気基準日付



この図から、物価下落という意味でのデフレが何らかの意味で景気後退と関係があると考え

ることができるだろうか⁸⁾。次にグラフではなく数値を検討してみよう。表は景気基準日付と、その時のCPIの値を示したものである。

表 1 景気基準日付, CPI, 増加年率, 期間

山/谷 年月 p: 山, b: 谷	CPI(除く生鮮食品)	年率	期間(月)	d: 景気後退期
199001 b	92.8			
199102 P	95.6	2.78%	13	
199310 b	100.9	2.04%	32	d
199705 P	103.6	0.74%	43	
199901 b	103.2	-0.23%	20	d
200011 P	102.8	-0.21%	22	
200201 b	101.3	-1.25%	14	d
200802 P	101.1	-0.03%	73	
200903 b	101.4	0.27%	13	d
201204 P	100.2	-0.39%	37	暫定
201211 b	99.5	-1.19%	7	d 暫定
201407	103.5	2.39%	20	

出所) 内閣府

5回の景気後退期間中、CPIが低下したのは3回。かつその低下年率は小さい。-1%を下回るのは2000年11月から2002年1月および2012年4月から11月である。後者の後退期間は7ヶ月に過ぎず、CPIは0.7低下しただけであるから、実質的に影響があったと評価されるのは前者であろう。

デフレが経済に悪影響を与えるルートとしてアーヴィング・フィッシャーの負債デフレ論があるが、そこで想定されているのは「投げ売り」のような状態である。CPIは多数の物価の加重平均であるから、個々の物品・サービスの項目を見ればもっと激しく価格が下落しているものもあり得るだろうが、いかにも「デフレスパイラル」を起こしそうなマグニチュードを持っているかどうかを考えるならば、はなはだ疑問である。少なくとも、CPI低下率の絶対値が、一般企業の有利子負債に伴う名目金利をかなり超えていると考えることはできない。つまり、一般企業にとっては債務に伴う問題のひとつは自社で販売する財・サービスの「デフレ」のものもあったかもしれないが、それを最大の問題と考えることには困難が伴う。

やや乱暴にまとめてしまえば、本稿の問題意識は「(統計上は)さして問題にもならない程のデフレが、なぜこれほどまでに長期にわたって問題にされ続けてきたのか」ということになる。

8) 物価下落の認識は、現時点から過去のデータをさかのぼるのではなく、その時点時点で得られるデータをもとに判定するのが正しい方法だろうが、本稿ではそうしていない。

もっとも、個別の産業、一部外食や衣料販売、酒類製造などといった「デフレ」的現象がわかりやすいものがあったことは確かだが、これら業種についてのみ例えば金融政策でどうこうなるものでもないであろう。

上述のような問題意識は新聞記事においてもいくつか見られたし、書籍としてまとめたものとして小菅伸彦の『日本はデフレではない』が2003年に出版されている。同書において小菅は、物価下落による債務負担増について、その影響を見積もることで「けっして小さな問題ではないにしても、これで日本経済が破滅するとか、しないとかというような大げさな問題でもない」と述べている⁹⁾。

本稿との関係で重要なのは、小菅が「デフレ」という言葉の用法が問題を複雑にしていると指摘していることだ¹⁰⁾。デフレという用語の2つの意味、すなわち物価下落と需給ギャップ(またはいわゆる「景気」)の混同例として次のように述べている¹¹⁾。

今の日本はデフレ(不景気)だ、そのために困ったことがたくさん起きている、だからデフレ(物価下落)は悪い。ここで言葉のすり替えが行われる。

同書の出版は政府が「デフレ」の定義を明確化した後である¹²⁾。政府のデフレ定義明確化は議論の混乱を收拾するためには必要なステップではあったろうが、小菅のこの記述は、それ以降も混乱が収束したわけではないことを示唆する¹³⁾。

もうひとつ、小菅は「現在の日本が抱えている主要な問題は、一般物価が継続的に下落するというデフレよりも、地価や株価の下落、つまり資産デフレの問題なのである」と指摘する¹⁴⁾。実際に、価格の変動はCPIよりも株価の方が圧倒的に大きい。もしフィッシャーの負債デフレ論がリアリティを持ちえたとするならば、それは継続的に生産されている財やサービスの投げ売りではなく、土地や株の投げ売りであっただろう。

資産デフレの短縮形が「デフレ」という言葉の主要な3つ目の用法として登場することが、問題をさらに複雑にしている¹⁵⁾。

9) 小菅(2003) p.92

10) 小菅, 前掲, p.18

11) 小菅, 前掲, p.19

12) 2001年3月 岡本直樹(2001)

13) そして実際に混乱が続いた。小菅(2003) p.20

14) 小菅, 前掲, p.85

15) 以下の分析では短縮しておらず、「資産デフレ」と明示してある場合も資産デフレに分類している。

4. 分類の基準と方法の問題点

記事は朝日新聞「聞蔵」データベースから、朝夕刊、東京発行、本紙の検索で得た。本稿中の肩書きはすべて当時のものである。

主な「デフレ」用法は物価下落としての本来のデフレ、需給要因（景気）としてのデフレ、資産価格下落としての（資産）デフレである。また、デフレスパイラルとして使用される場合、「デフレ」単体では物価下落のことが多いだろうが、後述のように必ずしもそうではないので、独自の分類とした。そのほか検索上「デフレーター」の一部であることもある。

経済的な意味があると思われる「債務デフレ」「賃金デフレ」という表現でも使われ方は一通りではないので、文脈に即して判断した。

「デフレーション」という言葉のもともとの意味や「デフレスパイラル」の意味を転用した、経済事象と無関係な比喩的表現もあり、これらは川柳、書籍タイトルなどと共に無関係なものとした。人名など完全に無関係なものへの検索のマッチは1件のみであった¹⁶⁾。

分類上、大きな問題は大量の分類不明が生じてくることである。

理由としては主に3つある。まず新聞記事は基本的にコンパクトに書かれているため、定義が一つ一つ書かれていないことは当然としても、文脈がはっきりしないという問題がある。次に定型句として使われることが多く、その場合、どのような意味として使っているのか、おそらく書き手も意識していない、という問題がある。例えば、「デフレ不況」といった場合、「物価が下がっている不況」と解釈することもできるが、「現在がデフレ時代」という認識があると、単に「現在の不況」という意味でしかないかもしれない。また「デフレ対策特命委員会」という組織が自民党の中に設立され、記事にも頻繁に登場するが、そこで対策されるべき「デフレ」が資産デフレかもしれないということが推測はできるが明確にはなっていない、等である。第3の問題は根深いもので、理論的には「需給」と「価格」という2つのものが密接に結びついているので、どちらかに決めかねることが頻繁に発生する、ということである¹⁷⁾。「デフレ対策」が一見すると景気対策なのだが、その結果物価が上昇するかもしれない、などである。分類を行う際に、「デフレ」と書かれている部分に「価格低下」ないし「不況」「需給バランス悪化」などを代入して行うことが多かったが、どちらを代入しても意味が通る場合がかなり存在した。

16) その他、「表示できない」という記事が多少あったが、データの整合性から便宜上、「無関係」に分類した。

17) 物価上昇率と需給ギャップが密接につながっていることについては例えば、日本銀行「経済・物価情勢の展望」2014年5月1日。もっともこのことは、記事の書き手にそのような認識があることを意味しない。

その他、以下のようなルールを設定した。

- ・発言している人物から分類が想定される場合でも、原則として文のみから判断する。
- ・「デフレと不況」といった表現のように、2つ並列され、片方が需給要因であると判断される場合にはデフレを価格事象と判定する
- ・デフレ、ないしデフレ懸念で金利が上下する場合、不明とする¹⁸⁾
- ・インフレターゲット論に触れていれば物価事象に分類
- ・「構造改革がデフレを加速」などといった場合、需給要因に分類¹⁹⁾
- ・家賃などの下落は資産デフレに分類²⁰⁾

そのほか、記事が国内の事象を扱っているか、国外かを分類し、「世界的な」事象の場合には国内と国外双方の事象であるとした。

記事の中には歴史的な事象を扱うものもある。これらについてもチェックを行ったが、「松方デフレ」などのようにかなり前の出来事と比較的最近の事象については分けた。

新聞記事に特徴的なことだが、ある発言が記事などになる際は改変がなされていることもある。オリジナルは知りようがない場合がほとんどなので、発言は記事通りのものとして解釈せざるを得なかった。

5. 概観

個別の年ごとに検討する前に、全体の流れをここで概観しておく。

「無関係」と判定した記事は149件。前述のように書籍名や書評、川柳などで、全体の4.0%である。無関係と分類された記事の初出は1995年であり、逆に見れば1995年ごろより本来の使用法でない用語の使用が行われていることを示すものであり、少なくとも一部に「デフレ」という単語が1995年ごろに定着しはじめたことが推測される。

ひとつの記事に用語「デフレ」が登場する回数が1回に限らないこと、1つであっても意味が両用されていることが確実な場合（例えば価格低下と景気後退など）、複数の用途分類にチェックしている。

18) 名目金利が物価上昇率と実質金利で決まってくると考えるならば、デフレが物価事象であっても需給事象であっても説明可能、株価要因でもありうる。

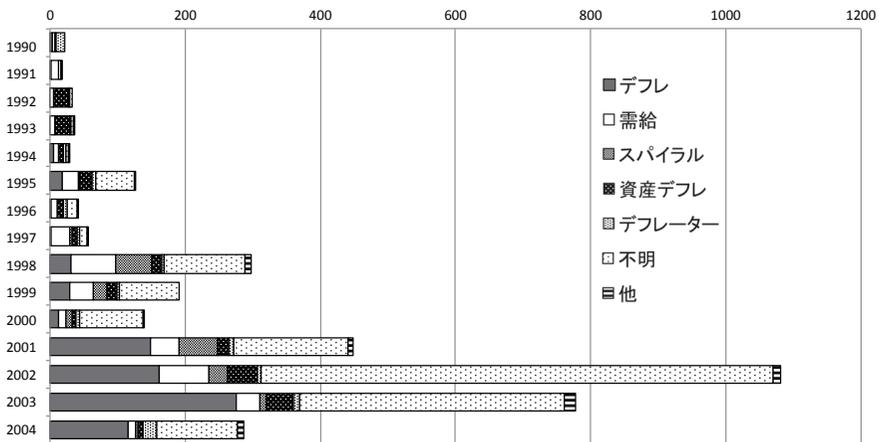
19) 一般に供給側の「整理」は物価に上方圧力となる。

20) 家賃はCPI構成要素であるものの、ごく一部でしかないので、資産価格下落の反映と見る。

中 敷 領 孝 能

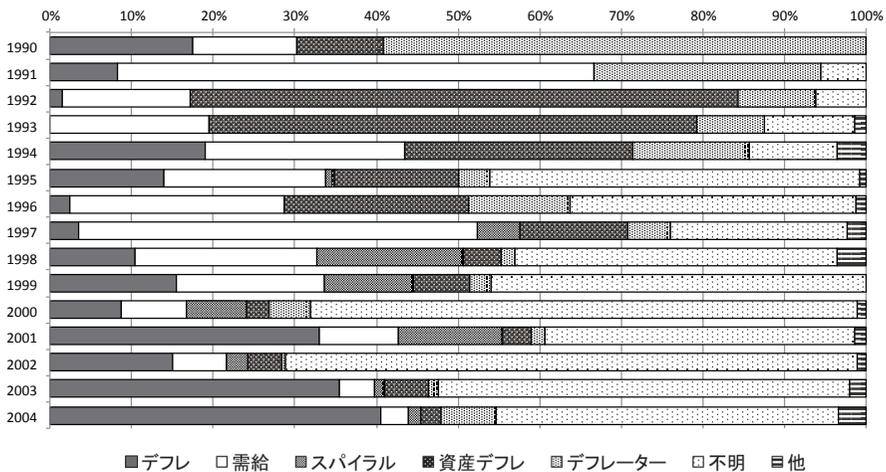
単純に集計した積み上げまたは積み上げ100%グラフと、1記事あたりの複数分類の合計を1に基準化したもの(例えば価格低下、景気後退に分類されればそれぞれを0.5とカウントする)のグラフを描いてみると、基準化したものとししないものとで大きく異なるわけではない。ここでは基準化したグラフを掲げる。グラフは無関係の記事を除いているが、国外および「国内と国外双方、または世界」の記事を含んでいる。

図3 記事分類 / 積上



注)「デフレ」は物価下落 以下同じ

図4 記事分類 / 積上 100% グラフ



積み上げグラフを見ると、確かに2001年から「デフレ記事」が増えており、また物価下落

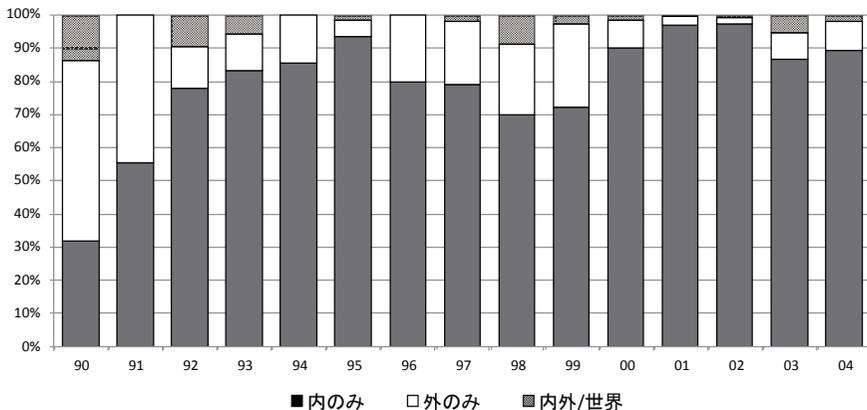
新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990-2002年

という意味でのデフレ記事も多く、かつ、2001年から2003年にかけて増えているが、分類不明の記事もまたかなり多く、特に2002年においてそれが顕著であると言える。その理由については後述する。

比率を見ると、まず目につくのが本来の「物価下落」という意味で使用されているケースの低さである。2001年の政府のデフレ定義明確化以降、比率は向上しているものの、2004年でも4割程度である。それ以前では「需給」ないし「不況」という意味での用法が「物価下落」を圧倒しているか、せいぜい互角、といったものになっている。またバブル崩壊を背景に、1992年、1993年は資産デフレ用法が多数を占める結果になっている。「デフレスパイラル」用法がある程度使われるようになるのは1997年からで、1998年、2001年ごろに使用例が多くなっているが、2004年までも少ないながら使用される例がある。

次に記事が国内のものを扱っているかどうかという点について概観する。

図5 国内/国外/国内外または世界



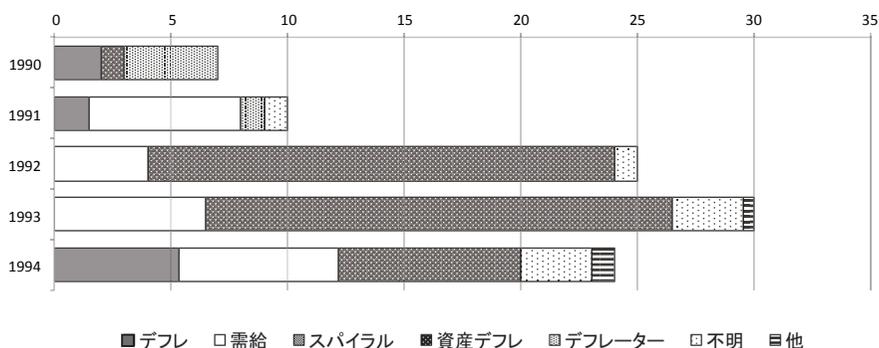
記事が国内のものを扱っているか、などの分類では全体として国内の記事が多くなっているものの、最初期の1990、1991年は比較的国外などの記事が多くなっている。また、1996年から1999年までも比較的国外または国内外・世界に分類される記事が多くなっている。2003年も全体の記事の絶対数が多いため比率では少なくなっているが、国外のデフレ記事の絶対数はほぼ1998年と同様であり、国内+国外、または世界を扱ったものは1998年よりも多くなっている。

6. 年をおっての分析

6.1 1990年から1994年

以降のグラフは記事が国内のみを扱ったものと判定されたもののみで描かれている。また、グラフは前節で説明したように1記事あたり分類の合計を1に基準化したものである。

図 6 分類 1990-1994 年



1990, 1991 年はそもそも記事数が極めて少ない。国外や無関係なものも含めた記事総数でも 22, 18 である。

1990 年の記事で「価格低下」と判定されるのは 2 つだが、ひとつは「デフレにならない」というものであり、もうひとつは価格と明確に判定できず、かつ仮定の話である。半数以上はデフレターとなっている。需給要因(不況など含む)を意味する用法が 1991 年に出ていたが、その本数は 1994 年までさほど変化がない。

1991 年は国内のみを扱った記事数 10 に対し、その半数は歴史を扱ったものとなっている。扱われた内容は松方デフレ、朝鮮戦争前のデフレ、ドルショック後のデフレの不安、酒田町史にある水道工事費用である。これらすべてが「物価下落」としてのみの「デフレ」用法というわけではないのはいままでのない。

1990, 1991 年共に記事数総数は 20 ほどだが、国外の話であったり、歴史上の逸話であったりと、「他人事」を扱った記事が多いと言えるだろう。

1992 年から 1994 年は記事総数がやや増えて 32, 36, 28 と 30 前後になっている²¹⁾。国内のみを扱った記事は 90, 91 年と比べてそれ以上に増えた印象となっている。

21) 記事総数の数え方は 90, 91 年同様、国外や無関係なものを含む。

1992, 93年の特徴は「資産デフレ」用法が増えたことである。逆に言えば、資産デフレの増加がなければ、1990年、91年とさほど変わってはいないといえる。「資産デフレ」は記事中に明示されている（「資産デフレ」と書かれている）ことも多いが、そうでない場合もある。この用法が増えたのは、前述のようにバブル崩壊が明確になったからであろう。

「デフレ」の初期認知が「資産デフレ」の意味であったことは、後々まで「デフレ」が実際には「資産デフレ」を意味することが多くなるひとつの要因になったかもしれない。次のような例がある。朝日新聞は2002年に「バブル、デフレ、そして」という特集連載を掲載するが、「バブル」と「デフレ」という直接には関係ないものが並列されている。これはむしろ時代区分を示すものと解釈でき、バブル以降の資産デフレ期が「デフレ」と考えられていると解釈することも可能であろう。

1993年12月16日夕刊の記事には特徴的な用法が見られる。そこでは平岩外四座長の経済改革研究会が細川首相に提出した報告（平岩レポート）が全文掲載されており、1箇所のみ「デフレ」が登場するのだが、生活や経営の安定の基礎は「インフレ（物価騰貴）もデフレ（雇用不安）もない経済」である、とされている。記者の書いた文ではないが、首相に提出する文章でこのような用法になっているわけである。

1994年にはいると、通常の意味でのデフレ記事が登場する。1994年1月28日の消費者物価指数の記事である²²⁾。ただし、その記事自体は消費者物価指数が「昨年1.3%上昇した」ことを伝えるもので、耐久消費財の価格が1.0%下落するといった「不況と円高によるデフレ効果」があったことを示すものである。その少し前、15日付の記事で昭和恐慌と現在（当時）を比較し、類似点のみを強調する考え方を戒め、「今後、また円高が急に進んだり、株価が再暴落したりすれば別だが、通貨供給量（マネーサプライ）の増加率や物価上昇率が大きくマイナスになっていく、とは考えにくい」としている²³⁾。

1994年最後半になると「デフレ下の景気回復」という表現がちらほらと出現する。12月9日²⁴⁾、12月27日²⁵⁾の記事を読むなら「デフレ」が物価下落、という意味に使われていると言えるかもしれない。ただし、断定はできない。なぜなら、「デフレ下の景気回復」の初出は12月15日の「経済気象台²⁶⁾」のもので、そこでは「資産デフレ下での景気回復局面」となってい

22) 朝日新聞、夕刊「消費者物価指数、昨年は1.3%上昇 不況と円高で落ち着く」以下、明示しなければ新聞記事は朝日新聞朝刊である。

23) 「安易な“昭和恐慌再来論” 似ているが… 企業・生活に余力」

24) 「物価上昇率が焦点、新経済計画へ影響必至 来年度・政府経済見通し」

25) 「安定成長への指針、空洞化対応も課題 戦後13番目の新経済計画策定」

26) 朝日新聞の経済コラム。夕刊掲載。

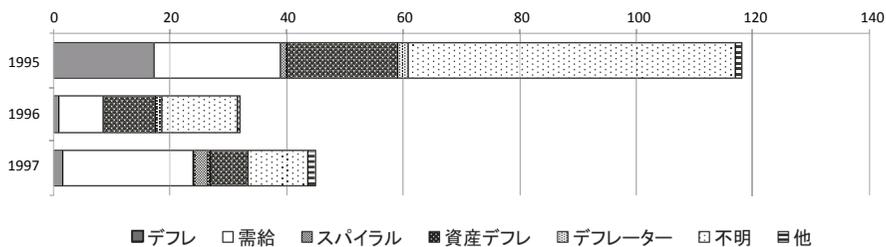
るからである。その他 1994 年には内橋克人に取材した記事の中で債務デフレーションに触れられている²⁷⁾。次に債務デフレについて述べられるのには 1998 年 8 月 11 日の佐美光彦による投稿論文を待つことになるので、かなり早い使用例であると言えるだろう。内橋の取材記事には債務デフレーションとは何かという解説記事はないが、佐美の記事にはごく簡単な解説がある。

また、1994 年 3 月 14 日には春闘に関連して飯田昭孝・日産自動車企画室主幹の「今回の景気後退は、構造変化を伴っている。価格破壊的なデフレ要素も強い。春闘での賃上げもわずかにとどまるだろう」というコメントが紹介されている²⁸⁾。ただし、賃金とデフレに関連させる記事がある程度見られるようになるのは翌 1995 年である。

要約する。1992、93 年は資産デフレ用法の増加が見られた。1994 年 10 月ごろまでは物価下落という意味でのデフレについての関心が高かった、あるいは高まりつつあったとは言えないであろう²⁹⁾。

6.2 1995-1997 年

図 7 分類 1995-1997 年



1995 年は 1994 年末同様 1 月あたり数件というデフレ記事が続くが、1995 年の総数を大きくしているのは 6 月から 9 月であり、この期間にそれぞれ 28、26、13、28 件という（以下、国内のみ、かつ無関係な記事含まない件数）、1994 年までであれば 1 年のデフレ記事総数と同程度のデフレ記事が 1 ヶ月間に掲載されることになる。

まず注目すべきは 5 月 20 日の松下康雄日銀総裁の講演記事であろう。「デフレ懸念」という

27) 2月8日夕刊「増減税問題決着 識者の声」

28) 「景気底入れ“まだ時間” 1人は楽観 エコノミスト5人に聞く」

29) やや文脈上物価下落と断言できないが、10月30日の記事「価格破壊 荒井伸也・『サミット』社長」は物価下落をうかがわせる荒井伸也・スーパー社長へのインタビュー記事となっている。

熟語はここが初出となる。記事は19日の東京での講演で「一部でいわれているデフレ懸念について」「インフレにもデフレにもしないよう、物価動向には細心の注意を払ってモニターして」ゆくという総裁の言葉を伝えている。ここで問題になっているのは卸売物価である。ただし、松下総裁の「デフレ懸念」は7月6日の会見で「物価下落が企業収益を圧迫しているとは考えられず、デフレ的状况とはいえない」と伝えられたことから判断すると、単なる物価下落ではなく、「企業収益の圧迫」という景気的要素が必要であるということになる。

少し前、6月7日の「景気交差点」という特集記事の「中」「しのびよるデフレの危険」では「デフレスパイラル」という言葉がはじめて使用された。新聞紙上では「デフレの(悪)循環」ないし、頻度は低い「デフレ連鎖」という言葉もデフレスパイラルと同じ意味のものとして使用されている。同記事では日本銀行の「九四年度の金融および経済の動向」が紹介され、そこで日銀が「価格が下がるデフレ現象が日本経済を揺るがしかねないとの懸念を表明した」としている。

突如デフレスパイラルが問題にされた背景は6月9日の経済気象台記事、21日OECD経済見通しの紹介記事にあるように、この時期急速に進んだ円高であろう³⁰⁾。

7月7日になると、「日銀、市場金利を低め誘導」という記事(夕刊)に「資産価格だけに顕著だったデフレ現象が、生産面や企業収益などにも懸念されてきたことに対応した」とあり、物価下落の認識が広がったと言えるだろう。

朝日新聞には言葉を解説する「キーワード」というコーナーが掲載されることがある。6月21日にはじめてデフレが取り上げられている。

デフレーションの略。土地、製品、資金など広範な分野で、需要が冷え込み、供給過剰が長期化する状態を指す。供給が需要を上回るため、物価の下落が続く。生活費が下がる半面で、賃金下落の危険も伴う。資産価値や金利収入が減り、企業収益の悪化から失業率が高まる懸念も強い。

引用文後、デフレーションの解説が続く。引用の説明は本稿の分類で言うと、「物価低下」+「需給」ということになる。先の松下総裁の発言もそうであった。

95年の9月ごろまで続いたデフレミニブームは円相場下落と共に収束したと言えるだろう。96年1月27日付の「景気、再び回復方向」という記事では日銀が「供給過剰で物価が下

30) ただし、デフレスパイラルそのものは図からもわかる通り、この時期あまり取り上げられていない。

落するデフレ状況が遠のいた、との見方を示した」としている。96年のデフレ記事は少ない。

97年は96年よりデフレ記事がやや増加しているが、基本的に年末11、12月の記事によるものである(それぞれ9、12本)。景気後退が明確になり、それが「資産デフレ」や「デフレ財政」によるものだ、との指摘が出てきたことが大きく影響している。この時期の「デフレ」用法をよくあらわしていると思われるのが97年11月12日の「キーワード」のデフレ用語解説である。

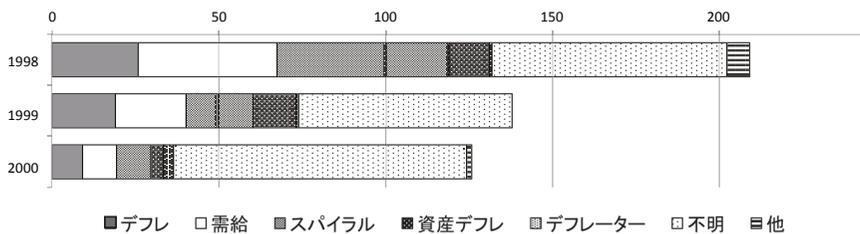
デフレーションの略。供給が需要を上回る状態のことで、「不況」と同義に使われる。一般にインフレーションが需要の超過から物価上昇を招くのに対し、デフレ下では物価が下がる。企業は収益が圧迫されるため、コスト削減をせまられるが、人件費(賃金)は下がりにくいことから、失業が発生し、社会不安につながる。一九九五年四月に為替が一ドル＝八〇円を突破した超円高時には、輸出企業の打撃と輸入物価の下落のダブルパンチで「円高デフレ」が心配された。現在の景気停滞は、四月の消費税率引き上げなど財政事情が背景にあるので、「財政デフレ」と呼ばれる。

ここでは明確にデフレ＝「需給」であるとされており、物価はそれに付随する現象としてのみ扱われているに過ぎない。最後の文は「財政デフレ」を「財政不況」と置換しても何ら問題がないことを示している。実際のところ、この期間の「デフレ」用法で「物価下落」のみを意味するものは少ない。

この期間をまとめる。1995年に「デフレ」は「デフレスパイラル」と共に一般の前に登場したと見ることができるが、その概念は、後に政府の概念のまとめで示されるように物価要因と需給要因のミックスであった。円高の収まりと共にデフレミニブームは一旦去ったが、97年末の景気後退と共に再登場した。しかしそこでの「デフレ」は資産デフレや需給(あるいは不況)の意味での財政デフレ、に使われるようなものになっており、物価下落の意味の影は薄い。

6.3 1998-2000年

図 8 分類 1998-2000年



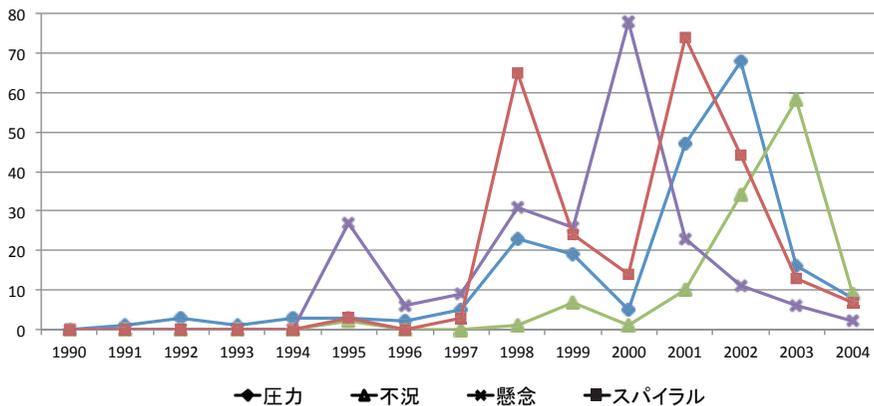
新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990-2002年

この3年では98年の記事数が多いが、1998年は特に10, 7, 4月の記事数が多くなっている。記事数はこれらの月で一月あたり20-30前後であるが、95年が一過性のデフレブームで終わったとは異なり、やや持続期間が長くなっている。

1998年に入ると、1月23日付経済気象台で、個人消費の落ち込みからくるデフレ記事、3月2日付の三和総研の物価という意味でのデフレ予測の紹介記事が載ってくる³¹⁾。

4月になると、しばらく絶えていたデフレスパイラルへの言及が突如復活する(図9)³²⁾。

図9 頻出熟語の一部



その契機となったのは4月2日の日銀短観の発表である。翌3日には「キーワード」としてデフレスパイラルの意味が紹介される。それによれば「物価下落と景気後退が同時に起きるデフレーション(略して“デフレ”)が、らせん状(スパイラル)に進行していく状態」である。「物価下落」と何かが相互に作用しあって起きるスパイラル的現象としては解説されていない。「デフレ」の定義として「物価下落」+「需給」または「需給」というのが今までの主たる「デフレ」概念であったのだから、このよう説明になるのもしかたがないといえるかもしれない。

この時期、必ずしもデフレスパイラルの記事が過半数である、ということはないが、5月8日の日本商工会議所、稲葉興作会頭の会見記事の「日本経済はデフレスパイラルになっていると思う」というものに表されるように、デフレスパイラルを扱ったものがいくつかある。「デフレスパイラル」がキーワードで示されているようなものであるから、資産価格と景気、ある

31) 「デフレの恐れ予測 三和総研, 独自の先行指数で」

32) デフレスパイラルについて同様のグラフは白川 (2008) p.375。ただし、デフレスパイラルを意味する言葉が新聞ではデフレスパイラルと必ずしも書かれていない、という事情は前項参照。

いは円相場と景気などといった間での「スパイラル」など、様々なものがデフレスパイラルの概念に含まれる結果となっている。

1999年の例であるが、「日本の景気はデフレにより物価が下がると、それがさらにデフレを呼び、景気回復が進まないデフレスパイラルに悩まされている」という一文が1999年3月16日の経済気象台に登場した。「デフレ」が全く物価下落概念と関係がない典型である。ただし、「景気後退と物価の下落がらせん状に進んでいく」といったより妥当な説明も見られる³³⁾。

98年5月9日夕刊には「『私のデフレ体験』募集」という告知が出される。読者の投稿を呼びかけるもので、「不動産、株、ゴルフ会員権などの値下がりにより生活設計を変えざるを得なかったという実体験をお寄せ下さい。また、それを克服するための生活防衛策、昭和金融恐慌や海外でのデフレ体験もお待ちしております」となっている。一般に「デフレ」という言葉が十分浸透していることを示すものであると同時に、言われている「デフレ」がどういった意味を持つものであるのかを示すという点で興味深いものとなっている。

デフレ(スパイラル)についての記事が飛び交う中、「調整インフレ」についての記事も出てくる³⁴⁾。また、「外圧の悪循環」として米国国際経済研究所のアダム・ポーザンが「日本のデフレ封じ込めのため、マネーサプライの増加によるインフレ政策も求めた」という記事も出てくる。それによれば、3%のインフレを目標に通貨供給を増やせば、円安を伴わずにデフレを相殺できる、という³⁵⁾。金融政策によってデフレを修正できるという考え方は、この後も米側の発想としてほぼ一貫する。

「デフレ」を物価下落と解釈することが妥当な記事も存在感を増す。例えば1999年5月29日の「逆風直撃、6社赤字 製品値崩れ、円高も影響 電機大手9社」では「製品の価格が下がる下がり続ける「デフレ現象」が各社の収益を直撃した」という一文がある。

98年、99年の特徴は、その他に世界(または国内+国外)または国外について述べた記事がほぼ30%と比較的多かったことである。アジアやロシアの経済危機に関連したものであるが、日本の読者の目に留まることによって、「デフレ」についての認知が深まったことが想像できる。中国のデフレについての記事も目につく。

デフレ記事は、1998年10月をピークとし、1999年の8月ごろにかけて徐々に減少してゆく。おそらくはこの時期の金融危機の盛り上がりと収束を背景とするものであろう。その後、2000年7月にかけて再び増加し、再度低下する、という経過をたどる。1999年8月ごろには「デ

33) 1998年9月10日「日銀の危機感前面に」

34) 7月11日「調整インフレ『冷静な議論を』」

35) 7月17日「海外の視線 対日要求つかの間のなご」

フレ懸念が消える」ことが問題になったりする一方で、9月18日夕刊にはハンバーガーの安売りをはじめた日本マクドナルド社長藤田田の「今はデフレーションです。私は七年ほど前から、この国はデフレになり長期化すると思っていました。理由は少子化です」というコメントが入る記事が掲載されたりしている。

11月13日には『インフレーターゲット』論 大蔵省副財務官・伊藤隆敏氏に聞く」という記事が掲載され、そこでは消費者物価指数が横ばいであっても「価格下落が大きいパソコンなどの商品が入らず、同じ値段でも品質の向上を無視しているので、実質的にはマイナス1~1.5%程度のデフレ状態が続いている」とされている。この後、いくつかの記事では消費者物価指数の「上方バイアス」が疑う余地のないものとして扱われている。この見解は2000年10月13日の日銀金融政策決定会合で決定された『物価の安定』についての考え方によって公的なものとなる³⁶⁾。ただし、伊藤が指摘するような「1~1.5%」といったような数字は示されなかった。この文書では物価指数の上方バイアス存在の主張と、物価上昇率がマイナスになると、脱却することが困難なデフレスパイラルのリスクが存在することも主張された。この2つを組み合わせると物価上昇率を一定程度プラスに保つことが「物価水準の安定」の必要条件であるという結論が導き出される。ただし、その後の現実を考えるなら、CPIがマイナスを含む0近傍であった長い期間においてデフレスパイラルは発生しなかったといえるので、この主張はリスクを過大に評価したものであったと言えるだろう。

記事のうちデフレスパイラルを扱ったものは1998年7月をピークとして、翌年5月ぐらいまで一定程度掲載される。その収束はおそらく1999年5月18日付「政府の雇用・産業競争力強化策」の要旨記事で、そこでは「金融システムは安定化、デフレスパイラルの危機は脱した」とし、さらに同月27日にOECDの閣僚理事会で今井宏経済企画庁政務次官が「デフレスパイラルの危機は脱し、景気は下げ止まりつつある」と語った記事あたりにあるだろう。

2000年の特徴は「不明」と分類されるものが激増していることである。

「デフレ懸念」という言葉は98年から増加していたが、それを含む記事は2001年にかけて31, 26, 78, 23件となっており、2000年は突出している。2000年の対象となる記事数(国内のみ、無関係除く記事)が126件であるから、実に62%が「デフレ懸念」について触れたものになっている。「デフレ懸念」は日本国内ではない場合にも頻繁に使われる熟語だったが、この言葉が国内で頻繁に使用されるようになったきっかけは1999年4月14日記事の速水優・日銀総裁の会見のコメントだろう。そこでは速水が「デフレ懸念の払しょくが展望できるまで

36) 消費者物価指数の実際の上方バイアスについては梅田(2009) pp.323-332, 須田(2014) pp.261-263 参照。

市場に配慮しつつ、無担保翌日物金利をゼロに近づける現在の政策を続ける」と述べたとされる。

総裁の「デフレ懸念」における「デフレ」が物価下落を指すものであるとすれば分類はクリアなのであるが、必ずしもそうではない。例えば1999年6月3日の「景気回復への道、日銀2委員に聞く」という記事では植田和男委員が「デフレ懸念がなくなるのはどんな事態ですか」との質問に、民需が中心となり「中期的に正常な成長軌道に乗ったと確認できるまで、ということだろう」と答えている。これは直接物価を念頭においたものとなっていない。

さらに2000年1月23日の「日本の政策縛るG7合意」という東京G7での速水総裁自身の発言がそれを裏付ける。記者の「デフレ懸念の払しょくとは何を指すのか。成長率が3%に達しないと払しょくできないのか」という質問に対し、速水総裁は「デフレ懸念とは、とくにどの数字を指すということではなく、景気、民間需要、物価が安定的に推移するなどで判断したい」と回答している。記者の質問に沿えば「需給」という分類でよいが、速水総裁の発言では最低条件が「物価」+「需給」ということであり、他に何を含まかは明らかではない。

前述のように新聞記事は短いものなので、文脈をとることができず、かつこの事情があったので多くの「デフレ懸念」を「不明」に分類する必要があった。「デフレ」が一般に使われるようになり、意味がかえってとりづらくなるという現象はこの後も頻繁に起きることになる。

この時期「細野真宏さん 景気対策で異議あり！」という細野真宏にインタビューした記事が2000年6月20日夕刊に掲載されている。細野が教えている予備校生徒約200人にインタビューしたところ、7割以上がデフレの意味を知らなかったというのである（このことを細野は若い人の深刻さ、としている）。デフレという言葉が整理して使われていない以上、予備校生徒の側にその原因を一元的には求められないであろう。

しかし、先の98年9月18日のマクドナルドの記事などをあわせて考えるなら、この時期、デフレという言葉はすでに一般にかなり定着していると考えられる。一般に定着しているべきものだ、という考え方がなければ、予備校生があまり知らないことに深刻さを感じることはないからである。

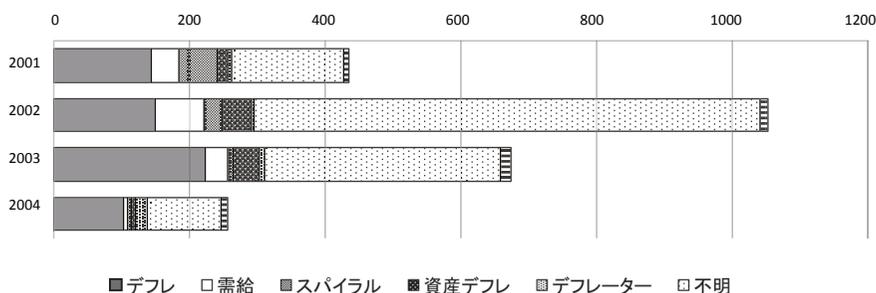
投書欄が「デフレ」という言葉が一般に認識されている度合いをあらわすということは全くできないだろうが、この期間、「デフレ」があらわれた投書は1998年から3年は2,0,1件と極めて少ない。一方で、2001年から4年は14,20,13,3件とかなり異なる³⁷⁾。2001年以降になるとデフレの認知や、それを採用しようという編集側の意図が高まったととることができるだろう。

37) ただし2002年は投書欄でデフレ特集が行われた。

この期間を要約する。まず1998年には経済後退や世界的経済危機の元で「デフレスパイラル」等の意味で「デフレ」記事の大きな盛り上がりがあり、物価関連の意味でもある程度使用されることもあった。ただし、「デフレスパイラル」の「デフレ」が必ずしも物価下落を指すとは言えない。経済の回復と共にデフレ記事が減少するが、2000年にかけて新たに増加したものが「デフレ懸念」記事である。そのひとつの要因は速水日銀総裁の発言である。物価への関心の広がりと共に、CPIの下方バイアスをあつかった記事が登場した。全体的に見て、いまだ物価のみの意味で「デフレ」が高い割合で使用されていたとは言えない。

6.4 2001-2002年

図 10 分類 2001-2004年



2001年から3年は非常に「デフレ記事」の多い期間である。特に2002年は爆発的といってもよいほどデフレ記事で溢れている。実際のところ、CPIの値は1999年後半~2000年5月ぐらいまでが103.4程度だったものが2003年初頭(2月)に100.4まで低下しているの、ゆるやかながらデフレであったといつてもよいだろう。それでは2002年は毎日のように物価下落による弊害を伝える記事で溢れ、物価下落が議論されていたのだろうか。結論を先取りしておく、確かに物価下落に関する記事の絶対数は増えているので、ある程度そのような面もあるが、数字上で見えるほどではない。

2001年から見る。2000年11月のデフレ記事は極めて少なくなっていたのだが、2000年12月5日記事にGDP統計が発表される³⁸⁾。GDP自体は前期比0.2%増とわずかではあったが実質で増加したものの、名目では2期連続の減少となった。この記事ではGDPデフレーターが4-6月期に「この20年で最大のマイナス」になったことが指摘され、堺屋太一経済企画庁長

38) 「押し上げた企業部門『公需』の落ち込み支える GDP0.2%増」

官の「デフレ懸念」発言に触れられる。さらに、宮内義彦オリックス会長のコメントが掲載され、そこで宮内は「日本経済がデフレ状態にあることをきちんと自覚すべきで、政策当局には金利を低めに誘導したり、円安に誘導したり、と早急なデフレ対策が求められている」と語っている。

ただし、この時期は一方では「デフレ懸念」が残っていると、払拭とかいったことが議論される状況でもあった。

2001年2月になると、時期を画すような記事が掲載される。3日の「デフレ解消、金融政策が決め手 経済財政諮問会議」である。ここでは、会議で内閣府経済社会総合研究所の浜田宏一所長が「史上まれなデフレ状況。物価デフレ、資産デフレとも進んでおり、経済へ弊害が及んでいる」という日本経済の現状認識を示したとされる。そして、デフレを解決するには金融政策だけだとする。

2月14日にはG7で欧米から「デフレ懸念との関係で何らかの対応を迫られる場面も予想される」という記事が掲載される³⁹⁾。そして、19日の記事では金融機関の体質強化、「量的緩和を求めるともとれる表現を盛り込んだ」とする⁴⁰⁾。これよりそれまで散発的であった「デフレ対策」という熟語がやや登場する機会を増すことになる。

ただし、ここでも「デフレ対策」の「デフレ」の意味が様々、または不明であるという事情に変化はない。

3月1日には速水総裁がデフレスパイラルになる可能性がありうる、とした記事が掲載され、一時のデフレ懸念後退の雰囲気ではなくなる⁴¹⁾。3月にはデフレスパイラル記事が1日から4日まで計8本掲載され、年間を通じてみると98年を上回る74本となっている。その他、補正予算案を成立させる際の小泉首相のデフレスパイラル発言⁴²⁾、竹中平蔵経済財政担当相の「デフレスパイラルの入り口にある」発言⁴³⁾などがあった。ただし、記事総数自体が多いので、デフレスパイラルが登場する記事の占める割合は2001年で17%と比率はそれほど高くない⁴⁴⁾。

3月4日に、内閣府が「デフレ」の定義を今後見直す、という記事が掲載され、これは20年3月の月例経済報告において「物価の持続的な下落」として具体化された⁴⁵⁾。「物価」とは

39) 「米の経済減速が課題 日本の金融不安も 17日にイタリアでG7」

40) 「日本のデフレを懸念 量的緩和求める?表現 G7共同声明」

41) 「崩れた景気回復シナリオ『ゼロ金利政策』も視野に 日銀利下げ」

42) 10月20日「補正予算案の骨格了承 雇用など約3兆円 経財諮問会議」

43) 11月8日「『2次補正予算を』はや大合唱」

44) 74本を対象記事434本で除いた数。グラフの値とは異なる。

45) 新聞記事は3月13日「景気の現状、デフレ認定 『物価下落2年以上』と定義 内閣府」。

基本的にCPIを指すものとされ、「持続的」というのは文中「2年」というのが例示されている⁴⁶⁾。その後、政府は「デフレ宣言」をした。

ただ、この定義によってその後のデフレ用法が統一されたかと言えば、「デフレ」という言葉を使用するものが内閣府関係者に限らないという事情は別としても、2014年9月現在いまだに「デフレ脱却」が問題になっているように、全くそう言えない⁴⁷⁾。

とはいえ、この整理によってデフレ用法が明確化したことは事実で、この後「不明」を除いた用法において物価下落は大きな割合を占めてゆくことになる。「不明」を含めた全体でも物価下落用法の比率は増えている。その他の用法も継続してゆくが、比較的明確になった問題は、「物価下落」と「デフレ」の関係が一通りなのかということと、残る大きな用法である「不明」とは何か、ということである。

この期間、日本銀行関係以外で「デフレ」が話題になる要素として、構造改革および不良債権処理があった。これらが「デフレ圧力」をもたらすというのである。図9にあるように「デフレ圧力」という熟語は2002年が最も多くなっているが、2001年がそれに次いでいる。「デフレ圧力」は必ずしも需給圧力を意味しない。文脈から「価格低下圧力」と読める場合もあるが、どちらとも判断しづらい場合も少なからずある。

例えば、7月14日『『インフレ政策』綱引き 政府、目標策設定に期待 日銀、慎重姿勢』という記事では竹中平蔵経済財政担当相の「日銀には、デフレ圧力の状況も踏まえて機動的な量的緩和を実施してもらいたい」という記者会見での言葉が掲載されているが、これは日銀が金融緩和でインフレを起すか起さないか、という文脈で語られたものである。つまり、ここでの「デフレ圧力」は「価格低下圧力」ととる方が自然なのである。

この他2001年には朝日新聞では「私の職場 デフレ最前線」として、比較的安価であることをセールスポイントにしたいいくつかの会社を取り上げる特集連載記事を掲載した。

2001年から2002年をつなぐものとしては「デフレ対策」がある。

2001年9月5日に経済財政諮問会議で今後デフレ対策を行うという記事⁴⁸⁾や、量的緩和でデフレ対策を行うことを日銀に竹中平蔵経済財政担当相が求める記事⁴⁹⁾などがある。12月に入るとデフレ対策記事が再び増えるが、中には自民党税制調査会の資産デフレ対策の記事もあ

46) 3月26日の投書欄に定義変更に関連付けて「失政隠し狙う、デフレの合唱」という投書が掲載されている。

47) 早くも5月1日に柳沢伯夫金融担当大臣のインタビュー記事で柳沢は「物価が下がり、経済成長もマイナスになるデフレ」と述べている。もっとも、記者がデフレの解説を付け加えた可能性もある。

48) 『『目玉』盛り込み、『本気』アピール 構造改革工程表中間案発表へ』

49) 9月16日「竹中経財相『量的緩和でデフレ対策』日銀に要求へ」

る⁵⁰⁾。背景には株価の長期低落に見られる資産デフレがあったことは間違いない。物価の下落がほとんどあるかないかというものだったのに対し、これは比較にならないほど明確だった。

そして、この「デフレ対策」こそが2002年のデフレ記事を膨張させ、かつ分類不明を増やした主因であるということが出来る。1052本中(国内のみ、無関係除く)のデフレ記事中、54%にあたる568本がデフレ対策に触れている。

「デフレ対策」という言葉が爆発的に増えるのは、2月9日の記事からである。この日の記事の見出し「日本のデフレ・株価対策、各国が注目 カナダ・オタワでG7」にあるように、当初「デフレ・株価」の対策と言われていたが、省略して「デフレ対策」となった感がある。なによりも物価下落は進行していたし、「株価対策」では関係する国民が限定されてくるからかもしれない。「デフレ」を「景気」と読み替える、以前からの用法でも「対策」との熟語形成には問題ない。その実際を2月9日の記事に見てみよう⁵¹⁾。

(財政出動はとりにくい：筆者)このため、デフレ対策として、税制改革のなかで減税を先行させる案も出ている。株式や債券市場の活性化を狙い、証券税制の軽減や個人の国債保有に税制優遇を与える案が浮上している。

土地や住宅の流通を促すため、相続税や贈与税を一時的に軽減する案や、設備投資を活性化させるため投資減税なども検討課題になりそうだ。

引用文のような対策が、直接物価を上昇させる「デフレ対策」として考えられていたとは考えにくい⁵²⁾。

さらに、同記事には「デフレ対策特命委員会」に関する内容も含まれている。同委員会についての記事はそれ以前にも少しあったが、実質的な内容は9日の記事が最初のものとなる。この委員会の「デフレ対策」とは、不良債権処理に伴う金融機関への資本注入、貸し渋り対策、あるいは資産デフレ対策などである(インフレ目標値の導入も求めた)。この委員会の記事も2002年における「デフレ対策」記事の膨張の一助となっている(記事数は43)。

事態をさらに複雑にするのが頻出語「総合デフレ対策」である。まとまった記事は2月13日の「銀行に利薄く活用は期待薄 ハードル高すぎ? 銀行保有株取得機構」からである。種々

50) 12月6日「土地譲渡益、税率20%に軽減案 代替財源の確保条件 自民税調」

51) 「デフレ対策、改革との整合性が課題 市場動向がカギに」その日のもうひとつのデフレ対策記事のタイトルは「デフレ阻止へ急加速 塩川財務相『株安止めなきゃ。とんでもない』」である。

52) しばらくすると、空売り規制が盛り込まれた。

議論の末、10月末に総合デフレ対策が決定されるが、その文中、「デフレ」の文字が出てくるのは「資産デフレ」としてのみであり、「物価」は一度も出てこない。産業再生機構も「総合デフレ対策の柱」として設立された。都市再生緊急地域指定、構造改革特区も総合デフレ対策のひとつとされた。これらの対策が直接物価上昇目的とは考えづらい。

以上のように、政府は「デフレ」の定義を「物価下落」に限定したが、あくまで経済情勢判断上のことであり、それ以外の場面では自ら異なる意味で使用する（あるいは意味を持たない）など、1年足らずにして限定は見られなくなっている⁵³⁾。

デフレ対策に戻ると、この対策は、2月18日の日米首脳会談にあわせてセットされたものであることがわかっている。そこで米側のお墨付きを得た多様な「デフレ対策」を行う理由付けができたことになる⁵⁴⁾。

2月22日には「デフレ対策」ブームを反映してか、「デフレ対策、何が効く？ 話題の手法を点検」という記事が掲載されており、当時議論されていた手法が「不良債権処理」で2つ、「株価対策」で5つ、「税制・財政」で3つ、「金融政策」で4つの手法が「賛成」「反対」つきで紹介されている。全14の手法中、物価にかかわる対策は「インフレ目標の導入」のみとなっている。当時議論されていた「デフレ」が、物価下落という意味では確かに対策されるべきものと見なされていた一方で、実際にはさほど真剣には考えられていなかったことを示す例である。

2002年の特徴は、2月のデフレ対策で終わらなかったことである。デフレ対策が打ち出されてすぐ、「不十分だ」との声が上がり、6月の第2次デフレ対策につながってゆく。再び次のデフレ対策が求められ、10月末の総合デフレ対策になってゆくというように、のべつ幕なしに「デフレ対策」が議論された。これらの「デフレ対策」は、日本銀行に金融緩和を求める以外は物価下落対策とは言い難いものであった。物価を上げる対策としては、他に円安誘導が考えられるが、この期間は相対的に円安期にあたっており、それも困難だった。

不良債権処理がデフレを招く、という表現もこの期間よく見られる⁵⁵⁾。あくまで理論上であるが、不良債権処理によって供給側企業が「整理」されれば価格は上昇するはずなので、ここで言われている「デフレ」は需給の意味であろう⁵⁶⁾。さらに不良債権処理に伴うデフレ圧力のための対策、というのを「デフレ対策」とするものもあったが、ここでのデフレ（圧力の）

53) 小菅(2003) p.20ですでに指摘されている。

54) 2月19日「経済対策 金融政策の判断カギに 日米首脳会談」

55) 例えば2月19日社説。

56) 少なくとも下落圧力は増加しない。もっとも、そのまま企業が市場に残るといふこともあり得る。

は「需給」の意味である。このことは「需給」分類を増大させ、株価下落とそれに関する資産デフレ対策は「資産デフレ」用法を増やすことになった。

この期間をまとめる。2001年当初は、一部でデフレについて危機感が表明されていたものの、比較的静かな入りだった。しかし、それを一変させたのが3月に入ってからデフレスパイラルについての論議である。内閣府は、この月、「デフレ」についての定義を更新した。物価低下局面に実際にあたっていることもあり、用法のうち、「物価下落」の比率が増えている。ただし、この定義更新は確かに経済情勢判断上の整理をもたらすことになったが、それ以外の議論の場において有効に機能したとは言い難い。特に、2002年2月に入って「デフレ対策」が議論されるにおよび、ほとんど規範としての効力を失ってしまう。「デフレ対策」として、実に様々な政策が実行される、いわば口実的な役割を果たしたとさえいえる。

この時期はそのほか、「私の職場 デフレ最前線」という特集が組まれるように、すっかり「デフレ」は身近なものとなり、「デフレ下の勝ち組企業」という表現がいくつか見られるようになった。

7. まとめとして、3つの問いへの考察

まとめとして、3つの問いを立ててそれに対して考察を行う。

1) 一般の間で、物価下落現象としての「デフレ」に関心が向くようになったのはいつからか。

朝日新聞の記事、および国内の関係する記事に限ってその回答をあげる。

95年に一時的に物価下落が議論になった。これは、円高を背景としている。したがって、円高の終息と共に議論も低調になった。97年の後半に、景気後退が明らかになると「デフレスパイラル」との関係で議論になり、その一環として一部価格下落現象も議論になったが、これも金融危機などが収束すると収まってゆく。

実際に関心が高まると言えるのは2001年からで、1999年後半からのCPI低下が明白になったところであると言える。このころには「デフレ」概念も内閣府によって明確化された。

2) 内閣府の「デフレ」定義更新はどのような影響をもたらしたか。

新聞記事を追う限りでは、「デフレ」用法は、特に90年代には円高不況、金融危機など折々の何らかの経済的に好ましくない事象と結び付けられて使用されてきた傾向がある。

定義の明確化は確かに経済情勢判定などにより影響をもたらした。2004年までの分類を見る限り、改善があったといえるのではないだろうか。それ以外のところでは影響力に疑問が残

る。また、景氣的要素と組み合わせたりする用法が残ったし、特に、資産デフレが実際に続いている状況では資産デフレと物価下落を混同するような用法が残った。

3) なぜ「デフレ」が是が非でも避けるべきものと一般に認識されるようになったか。

断定はできないので、3つの仮説をあげる。

「デフレ」が一般に認知されるようになるまでも1990年からある程度時間がかかったはずではある。というのは、卸売物価指数が下落したとしても、一般にはやや縁遠い話であり、消費者物価指数が実際に下落しはじめた1999年後半からはやや認知が広がったであろうが、おそらく、1%下落などといった、さして違わない数字ではなく、「デフレ下の勝ち組」のような誰にもわかりやすく、目に見てわかるような象徴の方が訴求力が強いと通常言えるからである。

ここで扱った期間のデフレの一般への認知を調べたものでは、新聞上では経済産業省の新聞記事2002年8月13日のものと、同年11月16日の「be between」の調査がある。前者では、「デフレをマイナス評価する」のが企業では4分の3以上だが、消費者では半分弱であると伝えられている。デフレはさほどマイナス評価ばかりでもないとすら言えるだろう。後者では「デフレをどう受け止めていますか」という設問に、「家計が助かるので歓迎」18%、「物価は市場原理で済むので仕方ない」15%、「商店や企業の売り上げが減るのは困る」9%、「デフレを口実に賃下げやリストラの不安を感じる」45%となっている。確かに「不安を感じる」が最大になっているのだが、デフレそのものが問題になっているわけではなく、その副次的効果が問題になっているわけである。

しかし、「デフレ対策」が少なくとも2002年には大いに議論されていたわけで、いつの間にか、多くの国民がデフレを排斥すべきものと認知したことになる可言えよう。

本稿は、現在までのすべての期間を検討することができないので、ここまでの整理から、いくつかの説を述べることにする。

一つ目は、小菅が指摘するように、「デフレ」という言葉が物価下落の他に不景気、あるいは資産価格下落の意味を持つので、その言葉のすり替えが行われるからだ、ということである。確かに、2002年に「デフレ対策」が物価下落を背景に、ほとんど物価下落と無関係な政策が議論されていたことなどは、それによってよく説明することができるだろう。

二つ目は、新聞にあらわれるようなデフレ=悪説を一般の人が受け入れたというものである。先のアンケートにあるように、「デフレ」を理由に賃金の据え置きまたは削減、あるいは人員

削減や不安定雇用への置き換えがなされているので、それにも一理あるだろう⁵⁷⁾。しかし、新聞などでデフレが悪とされるのは、少なくとも朝日新聞では必ずしもそういった理由ばかりではなかった。

2002年3月5日、「デフレ対策」が議論されるのに合わせて、「一からわかるデフレと対策」という啓蒙記事が掲載されている。そこでは「デフレはなぜ困ったことなのだろうか」として説明が行われている。失業を増やし景気を悪化させるデフレスパイラルを説明した後、「デフレは本来ならプラスの側面もありそうだが、日本では企業も個人も借金を抱えている場合が多いから、現実にはマイナス面が強く出てしまう」とする。前段についてはデフレスパイラルの害について説明してはいても、デフレそのものの害が説明されていない。デフレになれば常にデフレスパイラルに陥るかのようである。これでは事実上「物価下落」＝「デフレ」＝「不景気」と変わるところがない。後半では引退している人など預金などで生活している人にどのようなマイナス面があるか不明であるし、そもそも家計は資金超過セクターである⁵⁸⁾。

したがって、新聞などの解説からではなく、「デフレ」を雇用環境悪化や賃金停滞・低下と関連させて対策されるべきものだと理解したという範囲なら、そうだろう。ただし、因果関係の正しさについて、どれくらい認知があったかは確かでない。

三つ目は、目や耳にする議論や、新聞記事などにあらわれる「デフレ対策」といった大量の言葉、そのものが及ぼす影響である。デフレ対策が大いに議論されるのであれば、デフレは悪いものではないだろうか、ということである。「デフレ対策」以前には2000年ごろの「デフレ懸念」の大波があった(図9)。悪いものでなければなぜ懸念されるのか。実際には2003年にピークを迎えるが、「デフレ克服」「デフレ脱却」という熟語も頻繁に登場する。さらに、「デフレ退治」といった、デフレがあたかもモンスターであるかのような表現もいくつか見られる(2002年、14本)。読んだかどうかは確かでないデフレの害を説いた記事よりも、頻繁に目や耳にするこれらの言い回しの方が影響力が高かった可能性は否定できない。一種の「メディアの議題設定機能」である。

さらに、デフレという言葉の多義性から、各人が各人なりに、いくつかの「デフレ」イメージの中から対策などがなされるべきものとしてのデフレを同床異夢的に想定していた可能性もある。

57) 一方で、賃金削減がデフレを招いているという説がある。例えば吉川(2013)、脇田(2014)。

58) 2002年11月17日に竹森(2002)の書評が掲載され、2003年にはより債務デフレからの説明がなされるようになるが、期間の末尾なので割愛する。

59) 「(デフレ認識でなく)デフレは社会心理的現象である」といった内容のことは、すでに頻繁に言われている。例えば浜田宏一の2002年3月23日の論説参照。

おわりに

冒頭に掲げた、なぜ「15年以上もデフレという認識」が疑問を持たれずに流通しているのか、という問いには本稿で答えることはできない。その一部の準備でしかない。

「デフレ」の用法分類だけでは冒頭の問題意識の回答にたどり着くのは難しい。それ以外の要因の分析が必要である。ただし、本稿で「デフレ認識は社会心理的現象である」ということを一定程度は描写できたかもしれない⁵⁹⁾。

本研究は、2011年に一度同趣旨の元に行ったものであるが(報告のみ)、その際には記事を抽出して分析したものを、全数調べる方法でより詳細に行ったものである。残る期間についての分析を今後行いたい。

参考文献

- 梅田雅信 (2009) 「日本の消費者物価指数の諸特性と金融政策運営」『デフレ経済と金融政策』慶応義塾大学出版会 pp.295-344
- 岡本直樹 (2001) 「デフレに直面する我が国経済」内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー
- 小菅伸彦 (2003) 『日本はデフレではない』ダイヤモンド社
- 白川方明 (2008) 『現代の金融政策』日本経済新聞出版社
- 須田美矢子 (2014) 『リスクとの闘い』日本経済新聞出版社
- 竹森俊平 (2002) 『経済論戦は甦る』東洋経済新報社
- 森宏 (2013) 「吉川洋『デフレーション』を読んで」専修経済学論集 48(1), pp.119-133
- 吉川洋 (2009) 「デフレーションと金融政策」『デフレ経済と金融政策』慶応義塾大学出版会 pp.115-154
- 吉川洋 (2013) 『デフレーション』日本経済新聞出版社
- 脇田成 (2014) 『賃上げはなぜ必要か』筑摩選書
- Fisher, I. (1933) "The Debt-Deflation Theory of Great Depression", *Econometrica*, 1(3), pp.337-357
- 朝日新聞各号

Summary

Expressions and Understandings of “Deflation” in the Japanese Newspaper, from 1990 to 2002

In Japanese, “DEFRE” is originally an abbreviation for deflation. But, in point of fact, DEFRE has many more meanings. Sometimes it means recession or deflation of assets.

At the time September 2014, now, Japan is still said it did not exit from the DEFRE. And sometimes the “DEFRE” has continued for over 15 years. Curiously, most Japanese people do not feel it strange. It is strange, because, there were periods that CPI raised apparently. In addition, CPI tends to rise nowadays.

In this article I try to establish a basis to solve this mystery partially.

This mystery is explained from the fact that DEFRE has many meanings in some extent. Japanese economy is considered to stagnate for long time. From the point that “DEFRE” means also stagnation, it is not strange that Japan has not exit from “DEFRE”. But I don’t think this reason explains all of this mystery.

So, I researched articles of Japanese Newspaper that contain the word “DEFRE” from 1990 to 2004. And I sorted the usage of “DEFRE” in those articles. Additionally, I try to explain how the word “DEFRE” used in Japanese Newspaper year by year. The limitation of volume of this article make this analyze not to 2004 but to 2002.

At the end of this article, I propose three hypotheses why people consider “DEFLE” to be evil.